

SOMP Oアルジェブリス・ グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

情報提供資料



2022年2月7日

～ 足元の運用状況と今後の市場見通し ～

平素より「SOMP Oアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、誠に有難うございます。

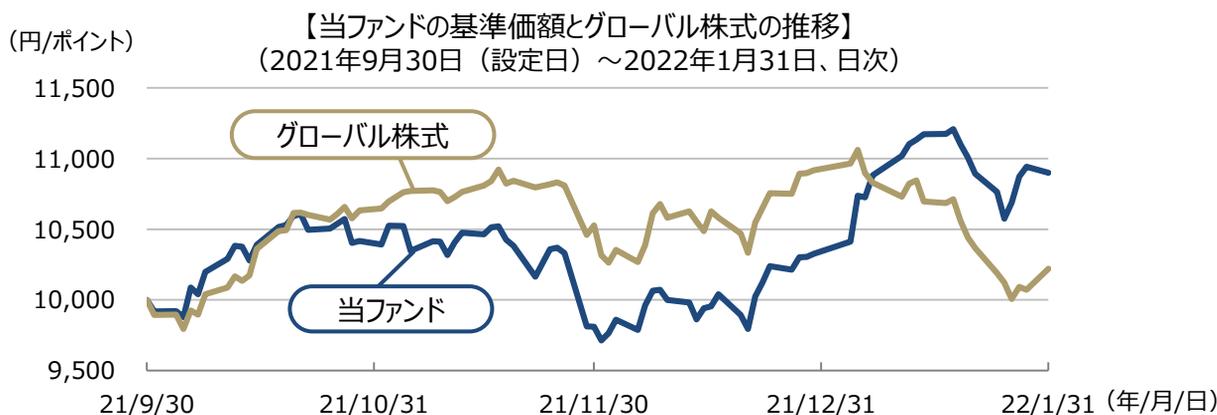
本レポートでは、当ファンドの実質的な運用会社であるアルジェブリス・インベストメンツからの情報を基に、足元の運用状況と今後の市場見通しにつきご紹介いたします。

当資料のポイント

- 足元の動きは1999年～2000年の米国市場の状況に近いとみており、銀行株は当時と同様に今回も**良好なパフォーマンスを実現することが可能**とみている。
- 各国・地域の中央銀行のタカ派的なスタンスへの転換は銀行の売上げや利益成長の追い風となり、**金融セクターの多くの銘柄が恩恵を受ける**見通し。
- 欧州銀行株は収益予想に利上げがほとんど織り込まれていない等の理由から、**株価の上昇余地が高い**とみている。

足元の運用状況

- 当ファンドは2021年9月30日に設定されて以降、2021年11月下旬から12月初旬にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大への警戒等により軟調な展開となりました。
- しかし、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めるとの見方が広まった12月下旬以降持ち直しの動きをみせ、早期利上げや金融引き締めへの懸念からグローバル株式が軟調に推移した2022年1月も堅調なパフォーマンスとなりました。



【各月／設定来のパフォーマンス】

	2021年10月	11月	12月	2022年1月	設定来
当ファンド	4.2%	▲5.8%	5.3%	5.5%	9.0%
グローバル株式	6.3%	▲1.0%	3.7%	▲6.4%	2.2%

※ 当ファンドの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

※ グローバル株式はMSCI AC Worldインデックス（配当込み、当ファンドの基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートをを用いて円換算）。2021年9月30日を10,000として指数化。当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成。

※ 上記は過去の実績および作成時点の見通し等を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

運用責任者による今後の市場見通し



運用責任者：マーク・コンラッド（Mark Conrad）

2006年のアルジェブリス創業時より金融株の運用を一貫して担当、現在はアルジェブリス・グローバル金融株式戦略の運用責任者。

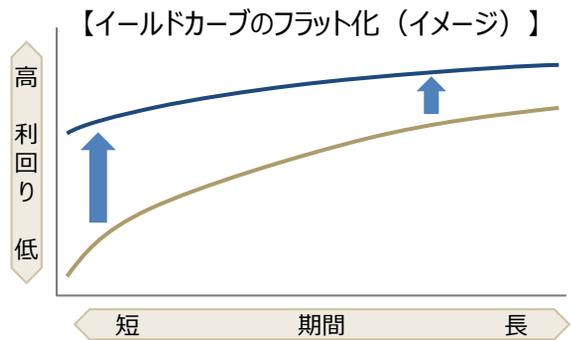
同社入社前は米系資産運用会社にて、ノンバンク、保険会社、モーゲージ・バンク、モーゲージREIT、モーゲージ保険、消費者金融等の調査を幅広く担当。

ウィリアム大学（ボストン）にて歴史と政治学を専攻。優等で卒業。

ボストン・オフィス勤務。

中央銀行のタカ派的なスタンスへの転換は銀行の業績向上の追い風に

- FRBがタカ派的な姿勢を強めることにより懸念されるリスクは、過度な金融引き締めにより経済成長が減速し、イールドカーブ（利回り曲線）がフラット（平坦）化することです。また、債券市場に加え、株式市場にとっても下落圧力となる可能性があります。
- 足元の動きはFRBが金融引き締めを行っていた1999年から2000年にかけての米国市場の動きに似ていると考えています。当時はハイテク株を中心に成長株が下落し、イールドカーブはフラット化、経済成長率も減速傾向となりました。



【イールドカーブのフラット化（イメージ）】
イールドカーブのフラット化は、景気が拡大から後退に向かう時期等にみられる傾向があります。急激な物価上昇の抑制のために中央銀行が利上げをすると短期金利は上昇しますが、インフレ期待の収束や景気減速に対する懸念等から長期金利は短期金利ほど上昇せず、イールドカーブがフラット化します。

- このような状況にもかかわらず、2000年の米国銀行株は好調なパフォーマンスとなりました。ナスダック総合指数が2000年3月にピークを付けた以降下落に転じ、2000年の年間パフォーマンスが約40%のマイナスとなったのに対し、米国銀行株は約15%のプラスとなりました。



※ 米国銀行株指数はS&P500銀行株インデックス。米国銀行株指数、ナスダック総合指数ともに米ドルベース、プライスリターン。1998年12月末を100として指数化。長短金利差は米国10年国債と3ヵ月国債の利回り差。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成。

※ 上記は過去の実績及び作成時点における見解・見通し等をご参考として示したものであり、将来の動向や成果等を保証あるいはお約束するものではありません。

- 銀行株は今回の景気循環においても良好なパフォーマンスを実現することが可能とみています。中央銀行のタカ派的なスタンスへの転換は銀行の売上げや利益成長に追い風となっており、特に米国の銀行の一部では、利上げによる金利収入の増加に加え、貸出金利が固定金利から定期的に水準の見直しが可能な変動金利に移行していく可能性が期待されるなど、ビジネス環境が一層良好になる可能性があります。
- また、私たちは各銀行の預貸率（預金に対する貸出金（融資）の比率を示す数値）の試算は極めて保守的とみており、金利上昇による利ザヤ拡大の余地も十分にあることから、利益成長が期待できる状況は当面続くと考えています。
- このような点から、私たちは銀行株を魅力的な投資先とみていますが、バリュエーションについては慎重に見極める必要があります。例えば、金利感応度の高い米国銀行株の一部はアナリストが既に利上げを利益予想に織り込んでいるにもかかわらず、ここ数ヵ月株価が割高な水準のまま推移しています。この観点から、既に株価が割高な水準に達している銘柄が多い米国銀行株については慎重な見方をしています。

欧州銀行株は引き続き魅力的な投資対象。2022年は銘柄選択が一層重要に

- 一方、欧州銀行株は収益予想に利上げが見込まれていないこと等から、米国銀行株と状況は異なり、株価にはまだ金利上昇が織り込まれていないとみており、引き続き割安と判断し当ファンドにおいても保有割合を増やしています。
- 私たちは、ECB（欧州中央銀行）がFRBやBOE（イングランド銀行）に続き利上げに向かう可能性は高まっていると考えており、利上げは欧州銀行株の収益にプラスに作用するとみていますが、仮に利上げが行われない場合でも欧州銀行株は株主還元利回り（配当利回り、自社株買い利回りの合計）の点からも魅力的と考えており、利上げは後押し材料のひとつに過ぎません。
- 金融株式は利上げの恩恵を受け、インフレヘッジとして機能し、相対的に配当利回りが高いという特徴を併せ持つ数少ない資産であると考えています。2022年は金融株式のなかでも特に欧州銀行株に対してポジティブな見方をしていますが、金融株式全体が2021年に上昇したこともあり、2022年は銘柄選択が一層重要になるとみています。

【米国銀行株指数と欧州銀行株指数の推移】

（ポイント）
（2002年1月末～2022年1月末、月次）



※ 米国銀行株はS&P500銀行株インデックス、欧州銀行株はユーロ・ストックス600銀行インデックス。いずれも配当込み、現地通貨ベース。2002年1月末を100として指数化。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
業種集中投資リスク	金融機関の株式を投資対象とするため、幅広い業種に分散して投資するファンドと比べて基準価額の変動が大きくなる場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入の 申込期間	2021年9月30日から2022年12月29日まで ※申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2031年9月30日まで（設定日 2021年9月30日） ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則9月30日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は、2022年9月30日です。
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産 留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.991%（税抜1.81%） を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPOアルジェブリス・グローバル金融株式ファンド（円ヘッジなし）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2022年2月7日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○				
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○				
三井住友信託銀行株式会社（委託証券会社 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

- ※ MSCI AC Worldインデックスは、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ ナスダック総合指数はNasdaq Stock Market, Incが公表している指数であり、その著作権、知的財産権、その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- ※ ユーロ・ストックス600銀行インデックスはストックス・リミテッド（STOXX Limited.）が公表している指数であり、その著作権、知的財産権、その他一切の権利はストックス・リミテッドに帰属します。
- ※ S&P500銀行株指数とは、S&P500指数の業種別インデックスです。S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等の上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- ※ 「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

